

都道府県・ 政令指定都市名	横浜市
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課
局部長名	(職名) 市民局長、共同参画社会推進部長
課(室)長名	(職名) 男女共同参画推進課長
担当職員数	7 名 (専任 6 名、兼任 1 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	横浜市男女共同参画推進会議
設置年月日・根拠	昭和 58 年 12 月 24 日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程
構成員 (役職名)	長: 副市長 副: メンバー: 子育て支援事業本部長、都市経営局長、総務局長、財政局長、市民局長、市民局人権担当理事、福祉局長、衛生局長、経済局長、教育長、会長が指定する区長 (幹事) 関係部長 (計 33 名)
活動状況	16年度実績 (推進会議) 平成17年1月21日開催 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書について 市内における男女共同参画の推進について (幹事会) 1回開催 17年度予定 (推進会議) 開催予定(回数、日時未定) 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書についてほか (幹事会) 開催予定(回数、日時未定)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	横浜市男女共同参画審議会
設置年月日	平成13年6月1日
活動状況	16年度実績 第1回 平成16年7月26日開催 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書の概要について、調査について 第2回 平成16年11月12日開催 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書について 17年度予定 開催予定(回数、日時未定) 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書について、次期行動計画策定について ほか
構成員	18 名 (女性 10 名、男性 8 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 7 月 ~ 19 年 3 月
名 称	いきいきみらい計画～横浜市男女共同参画行動計画～
策定年月日	平成 14 年 7 月 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ○ (公表 あり・非公表 / 頻度 1 年に一度) ・ 無
改定等の見直し	現行行動計画期間 2002(平成14)年度～2006(平成18)年度の5か年間。 平成18年度に次期行動計画の策定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 19 年 4 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	横浜市男女共同参画推進条例
	議会の可決日	平成13年3月28日
	公布日	平成13年3月28日
	施行日	平成13年4月1日
無の場合	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >
	議会に上程中・上程予定	平成 年 月議会
	制定等について検討中	平成 年度中 (月頃)
	その他検討中	あれば具体的に()
どちらかに○をつけてください。検討中の場合はその状況をご記入ねがいます。	特に検討していない	

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。

「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成16年7月1日

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	18年度まで	35%	年度まで	%	年度まで	%
根拠	審議会等委員への女性の参加促進要綱 昭和61年8月6日					
対象となる審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項により設置されるもの及び学識経験者、市民等の意見を求め、これを市行政に反映させることを主な目的として要綱等により設置されるもの					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(134)	うち女性委員を含む審議会等数(100)	延総委員等数(2069)	延女性委員等数(670) 女性比率(32.4)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(64)	うち女性委員を含む審議会等数(40)	延総委員等数(1399)	延女性委員等数(422) 女性比率(30.2)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(15)	うち女性委員を含む審議会等数(14)	延総委員等数(999)	延女性委員等数(318) 女性比率(31.8)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	2	委員会等数(7)	うち女性委員を含む審議会等数(3)	延総委員等数(103)	延女性委員等数(6) 女性比率(5.8)
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会を解消する					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無 ○・作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人(平成 年 月現在)			
		媒体:				
		対応OS:				
その他	人材育成事業の実施の有無	有	無 ○			
	委員の公募	有 ○	無			
	その他(「審議会等委員への女性の参加促進要綱」及び運用指針に基づく事前協議の実施)					

(*) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。

「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

		調査時点コード		1			
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	1005	39	3.9	10	4	25
	うち一般行政職	757	22	2.9	6	4	12
支庁・ 地方 事務所	計	469	64	13.6	15	8	41
	うち一般行政職	332	17	5.1	1	2	14
再掲	警察本部						

(2) 女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	計	376	171	45.5
	うち 警察本部			
中級	計	229	179	78.2
	うち 警察本部			
初級	計	22	8	36.4
	うち 警察本部			

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに○を付してください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容: 係長への昇任にあたって係長昇任試験を実施するなど、男女の別なく、能力・実力に基づき、適材適所の観点から行っている。)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	男女共同参画センター横浜、男女共同参画センター横浜南、男女共同参画センター横浜北、フォーラムよこはま(単独施設、複合施設、民間ビル一部床賃借)		(単独施設	・ 複合施設	)				
設置年月日	昭和63年9月10日、平成17年4月1日、平成17年10月29日、平成5年7月16日(平成17年10月1日閉館)								
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局): 横浜市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 財団・公社(名称: 財団法人 横浜市女性協会(平成17年9月1日に財団法人 横浜市男女共同参画推進協会に名称変更)(指定管理者))								
職員数(指定管理者である財団の職員数を記載)	常勤	51	人、非常勤	1	人	予算額	平成17年度	846,996	千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項: フォーラム通信発行、メールマガジン発行、各種パンフレット) 2. 調査研究(主な事項:) ○ 3. 相談事業(主な事項: 心とからだ生き方総合相談、女性に対する暴力相談、性別による差別等相談) ○ 4. 交流促進(主な事項: 全館市民参加イベント、活動交流コーナー) ○ 5. 国際交流(主な事項: 国連機関やNGOとのネットワーク、JICA研修事業) ○ 6. 健康増進(主な事項: 健康セミナー、フィットネスルーム) ○ 7. その他(主な事項: 就業支援事業、自己確立事業)								

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 横浜市女性協会(平成17年9月1日に財団法人 横浜市男女共同参画推進協会に名称変更)		基金・基本財産額	30,000千円
設置年月日	昭和62年10月1日		出資者	横浜市
主な事業	*実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 ○ 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) 広報啓発(主な事項:) ○ 調査研究(主な事項: DV被害のメンタルヘルスへの影響、啓発教材共同開発) 相談事業(主な事項:) 交流促進(主な事項:) 国際交流(主な事項:) 健康増進(主な事項:) その他(主な事項:) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)			

10 民間団体(女性団体等)との連携

地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに○を付してください。
○ 1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の結成の有無	有○	名称等	横浜市女性団体連絡協議会	加盟団体数	120
	無			会員数	118,700
ネットワーク活動	*実施しているものに○を付してください。 ○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ○ 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容:)				
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 指定都市研究集会を横浜市で開催(6月9日、10日)				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 → (該当なし)

*該当するものに○をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称: 交付先:
7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	横浜市男女共同参画年次報告書 年1回 650部 (財)横浜市女性協会広報誌「フォーラム通信」に「横浜市男女共同参画ニュース」を掲載		
テレビ、ラジオの番組提供等			
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.city.yokohama.jp/me/shimin/danjo/ http://www.women.city.yokohama.jp/
		情報内容	条例、行動計画、審議会 等 施設案内、協会事業案内、イベント情報 等
		情報発信元	横浜市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 財団法人 横浜市女性協会
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	・男女平等補助教材「どうしてわかるの？」(小学3・4年生向け・教師手引) ・横浜市男女共同参画年次報告書ダイジェスト版「データ缶」		
調査・研究	・男女共同参画に関する市民意識調査 ・審議会等の運営状況調査(総務局)		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女平等を推進するための行政広報等作成に関する留意事項		
策定年月日	平成	3 年 8 月	日
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無		有	無

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに○をつけてください。

- 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに○を付してください。

- 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 研修受講職員の男女比を配慮
- その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
各種男女共同参画、セクシュアル・ハラスメント防止研修	一般職員・管理職員	延2,700	人	20回、1～2H	セクシュアル・ハラスメントの防止、性差別について、DV等
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
中堅職員研修	H16.4.1現在 35歳職員	350	人	1回、2H	男女共同参画について
主任昇任者研修	主任に昇級した職員	300	人	1回、1H	男女共同参画について
主任昇任者研修(水道局)	主任に昇級した職員	50	人	1回、2H	セクシュアル・ハラスメント防止について
人権啓発研修	一般職員・管理職員	延155	人	7回、2H	セクシュアル・ハラスメント防止について等
ステップアップ研修	一般職員・管理職員(行政職)	30	人	1回、1H	庁内における男女共同参画の状況等
			人		
			人		
			人		
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府	基礎研修	1	人	1.5日	男女共同参画の基礎知識等
内閣府	相談管理職研修	1	人	1.5日	改正配偶者暴力防止法について等
神奈川県	人権交流会	1	人	2H	DV防止法について
(財)21世紀職業財団	セクシュアル・ハラスメント防止セミナー	1	人	2H	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止のために
(財)21世紀職業財団	ポジティブ・アクション推進セミナー	1	人	3H	男女が活躍できる職場づくり、取組方法等
			人		
			人		
			人		

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	882,935	100	1,013,091	100	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0238	%	0.0278	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	1,123,573		663,331		
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 * 記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	2,009	0.2	1,979	0.2	
・ 男女共同参画審議会の運営	2,009	0.2	1,979	0.2	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	2,600	0.3	3,000	0.3	
・ 男女共同参画年次報告書	1,600	0.2	1,000	0.1	
・ 男女共同参画関連調査	1,000	0.1	2,000	0.2	
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	131,366	14.9	136,179	13.4	
・ (財)横浜市女性協会補助	131,366	14.9	136,179	13.4	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	21,771	2.5	19,256	1.9	
・ 性別による差別等相談	21,771	2.5	19,256	1.9	
7. 広報活動経費 (内訳)	4,406	0.5	4,406	0.4	
・ 男女平等教育補助教材の作成、配付	3,406	0.4	3,406	0.3	
・ データブックの作成	1,000	0.1	1,000	0.1	
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	718,248	81.3	846,996	83.6	
・ 男女共同参画センター運営	711,960	80.6	846,996	83.6	
・ センターの補修	6,288	0.7	0		
10. その他 (内訳)	2,535	0.3	1,275	0.1	
・ 男女共同参画推進会議の運営	371	0.0	371	0.0	
・ 審議会等委員への女性の登用促進	220	0.0	160	0.0	
・ 一時託児推進事業	1,590	0.2	690	0.1	
・ その他	354	0.0	54	0.0	

15 平成17年度実施予定行事

* 実施予定のあるものに○をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

[illegible]